

② 二重行政解消の取組(広島県との連携強化)

《取組の概要》

- 広島県と広島市がそれぞれ実施している類似の行政サービスを洗い出し、住民の視点に立って県・市の連携や役割分担を整理することにより、広島県民及び広島市民にとって、**より有益な行政サービスの提供のあり方を検討**し、取りまとめを行う。

《取組の進め方》

[平成24年2月13日]「広島県・広島市連携のための合同研究会」の設置

(構成員)

【広島県】：地域振興部長、市町行財政課長、地方分権推進課長 等

【広島市】：企画調整部長、企画調整課長、分権・行政改革推進課長 等

[平成24年3月]広島県と広島市の類似事務の調査を実施

[平成24年5月31日]先行的に検討を進める4分野を決定

<4分野> ①産業振興、②観光振興、③公営住宅、④教育

[平成24年11月9日]追加検討する3分野を決定

<3分野> ⑤試験研究、⑥児童福祉、⑦スポーツ・レクリエーション

[同日]広島県と広島市の類似事務の調査結果の公表

- ・ 県・市がそれぞれ実施している、類似している可能性のある行政サービスを調査・抽出し、20分野（34項目）を洗い出した。
- ・ 20分野を、(ア)合同研究会で検討するもの（7分野）、(イ)別途、協議の場を設けて検討するもの（7分野）、(ウ)当面、合同研究会の検討項目としないもの（12分野）の3つに分類した。（分野は重複あり）

[平成25年3月28日]「広島県・広島市連携のための合同研究会」において、見直し成果の取りまとめ



平成24年5月31日

② 二重行政解消の取組(広島県との連携強化)

《成果》

＜平成25年3月28日合同研究会取りまとめより＞

「広島県・広島市連携のための合同研究会」において検討することとした7つの行政サービス分野について、平成24年度の見直し成果として、次のとおり、県・市で取りまとめ、実施していくこととした。
(「平成24年度に既に実施しているもの」及び「平成25年度に新たに実施するもの」を抜粋)

分野(項目)		合意内容
①	産業振興 (企業支援)	◆ 県・市の中小企業支援センター、広島商工会議所及び広島県商工会連合会が連携して、各機関の支援メニューについて利用者がどこに行ってもワンストップで情報収集でき、アドバイスが受けられる「一次相談窓口」を平成25年度上半期中に設置する。
	産業振興 (産業集積)	◆ 医療関連分野の産業クラスター形成、ITと異分野の融合によるビジネス創出に向けた事業連携等を平成25年度から実施する。
②	観光振興 (プロモーション・受入態勢整備)	◆ 県・市が一体となった観光振興施策を実施する。(平成24年度から既に実施中) [全国菓子博覧会、デスティネーションキャンペーン 等]
		◆ 県観光連盟、広島観光コンベンションビューローの実施事業について、より連携を強化した効率的な事業執行となるよう、平成25年度から改善実施する。 [首都圏等での観光PRの共同実施 等]
③	公営住宅 (公営住宅)	◆ 入居者募集の共同化として、募集案内の相互配布や軽易な相談業務等について平成25年4月から、順次、実施する。
④	教育 (大学)	◆ 県内大学で運用する共用サテライトキャンパスにおいて、県大と市大の連携講座を平成25年度の下半期を目途に開催する。
⑤	試験研究 (工業技術)	◆ 県・市の工業技術センターについて、実質的な窓口の一本化により、利用者の利便性の向上を図る。(技術支援のワンストップサービス化：平成24年度から順次実施)
⑥	児童福祉 (児童相談)	◆ 県こども家庭センターと市児童相談所における児童相談業務等について、広報・啓発活動の共同実施、研修等の相互参加を推進する。(平成24年度から既に実施中)
		◆ 児童相談所における相談援助活動の一層の推進のため、人事交流を平成25年中に実施する。
⑦	スポーツ・レクリエーション (公園)	◆ 県緑化センターと市森林公園についてニーズ調査を平成25年4月から実施し、共同広報、共通マップの作成など集客増に向けた取組を、順次、実施する。

② 二重行政解消の取組(広島県との連携強化)

《成果》

＜平成26年2月7日合同研究会取りまとめより＞

7つの行政サービス分野について、更に検討を進め、平成26年度以降に新たに実施する取組について次のとおり県・市で合意した。

分野（項目）	合意内容
① 産業振興 (企業支援)	<p>◎県西部地域における総合的な相談業務を市の中小企業支援センターに移管</p> <p>平成26年4月から、市センターは、現在の業務に加え、広島市の周辺地域を含めた県西部地域における総合的な相談業務を担う。県センターは、チーム型支援や技術・経営力評価支援などの専門的な支援業務を担う。これにより、利用する企業にとって分かりやすい支援体制を構築する。</p>
③ 公営住宅 (公営住宅)	<p>◎入居募集業務の共同化として、同一窓口での募集受付を実施</p> <p>平成27年度からの同一窓口での募集受付を目指し、平成26年度中に具体的な実施内容の検討等、引き続き環境整備を進める。</p> <p>◎管理運営の市への一本化の実施方法等を協議</p> <p>管理運営を市に一本化する実施方法等について、引き続き協議を進め、平成28年度からの円滑な実施を目指す。</p>
⑤ 試験研究 (工業技術)	<p>◎県・市の工業技術センターの一体的運営の具体化のための連携強化</p> <p>利用者の利便性、運営の効率性の向上のため、工業技術に関する一体的運営の具体化として、連携委員会の設置、人事交流の推進、リソースの共有化などの方策を盛り込んだ連携協定を平成25年度末までに締結することにより、現体制による連携を強化する。</p>
⑥ 児童福祉 (児童相談)	<p>◎県内4児童相談所の一体的運営の推進</p> <p>平成27年度に、県西部子ども家庭センター内に「県・市連携推進担当(仮称)」セクションを設置し、児童相談業務等における基本方針の共通化、資源の有効活用等、県内4児童相談所(県西部・東部・北部子ども家庭センター及び市児童相談所)の一体的運営を推進する。</p>
⑦ スポーツ・レクリエーション (公園)	<p>◎県緑化センターと市森林公園の利用促進策及び共同管理の実施</p> <p>両施設が連携した利用促進策や施設の共同管理に向けて、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市の広報媒体を用いた両施設の一体的な広報、共通リーフレットの製作、共同発注によるコストダウン(以上、平成26年度から実施) ・統一愛称の募集(平成27年度に実施) ・両施設の共同管理(平成26年度方針決定。平成29年度から共同管理開始)

事例紹介

② 二重行政解消の取組(広島県との連携強化)

《産業振興分野（企業支援）の事例紹介》

平成26年3月まで

企業に対する「総合的な相談業務」を県・市が重複して実施

	広島市中小企業支援センター	広島県西部地域中小企業支援センター
対象地域	広島市	広島県西部地域 (広島市、大竹市、廿日市市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町)
支援事業	窓口相談、販路開拓支援、創業支援、商業振興等	窓口相談、チーム型支援、事業化等支援、創業支援、知財活用支援等

平成26年4月から

県西部地域における「総合的な相談業務」を市の中小企業支援センターに移管

- 市センターは、現在の業務に加え、広島市の周辺地域を含めた県西部地域における総合的な相談業務を実施
- 県センターは、チーム型支援や技術・経営力評価支援などの専門的な支援業務を実施

	広島市中小企業支援センター		広島県西部地域中小企業支援センター
対象地域	広島市	広島県西部地域 (広島市を除く)	広島県西部地域
支援事業	窓口を一元化 販路開拓支援、創業支援、商業振興等	窓口相談	専門的な支援業務に特化 チーム型支援、事業化等支援、創業支援、知財活用支援等



広島市の有するリソース（人材、知見等）を近隣市町への行政サービスに活用。利用する企業にとって分かりやすい支援体制を構築

③ 73事務の移譲可能性の検証(事務・権限の移譲)

《取組の概要》

- 第30次地方制度調査会の答申（平成25年6月25日）において示された「都道府県の事務のうち指定都市に移譲されていない主な事務」**（73事務）を対象として、広島県と広島市が実態に即してこれらの事務の移譲の可能性について検証を行う。**
- 検証の結果、広島県・広島市が移譲可能であるとしたものについては、平成26年度から具体化に向けた協議を行う。

《問題意識》

- ✓ 国は、地方制度調査会の答申を受けて、73事務の一部を法定移譲するための新たな法律（第4次一括法）の制定に向けて準備を進めているが、これらの事務を**県が行うべきか指定都市が行うべきかは、国任せにするのではなく、当事者である県・指定都市も主体性を持って検討すべきではないか。**

《取組の進め方》

[平成25年9月9日] 第1回広島市地方分権推進本部会議において「73事務」の移譲について検討することを全庁的に決定

[平成25年10月21日] 「広島県・広島市連携のための合同研究会」において、広島県と広島市が「73事務」の移譲可能性の検証に取り組むことを確認

↓
県市で
協議・調整

- ①「事務内容の詳細」や「移譲に伴う課題」について県市で共有。
- ②73事務（移譲済み除く）全ての事務について、県市それぞれが移譲の可否を判断。
- ③県市それぞれの判断を踏まえ協議・調整。

[平成26年2月7日] 「広島県・広島市連携のための合同研究会」において、検証結果の取りまとめ